平成24年4月24日

各 位

上場会社名　シンクレイヤ株式会社
代表者　代表取締役社長 山口　正裕
（コード番号　1724）
問合せ先責任者　取締役管理本部長 國江　敏
（TEL　052-242-7875）

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成24年２月２日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,920	310	260	66	17.76
今回修正予想(B)	6,301	△230	△204	△224	△61.81
増減額(B-A)	△2,618	△540	△464	△290	
増減率(%)	△29.4	―	―	―	
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	8,970	596	585	307	82.79

平成24年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,300	300	250	60	16.38
今回修正予想(B)	5,760	△230	△192	△203	△55.83
増減額(B-A)	△2,539	△530	△442	△264	
増減率(%)	△30.6	―	―	―	
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	8,340	579	569	298	80.41

修正の理由

当期におきましては、ケーブルテレビ事業者の地上デジタル放送対応の設備投資の終了に加え、震災後の景気低迷と通信事業者との競合を反映して、設備の方向性を見極めるため、新たな設備投資に慎重になる等、業界として設備投資の一時的な減退が見られました。総務省の発表では、平成23年度のケーブルテレビ事業者の設備投資額は700億円（実績見込み）となり、前年度と比較し26.5%減となっております。（平成22年度の設備投資額952億円）

このような状況の下、当社グループにおきましては、FTTH（Fiber To The Home：光ファイバによる家庭向け通信インフラ）及びHFC（Hybrid Fiber Coaxial：光ファイバと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連機器の提供を軸とし、高速インターネットシステムやプライマリ電話システム、緊急地震速報にも対応可能な告知放送システム等、ケーブルネットワークを有効活用する機器及びシステムの販売を展開してまいりましたが、平成24年3月期内に期待しておりました投資案件が先送りになる等、売上高は前回予想を下回る見込みとなり、利益につきましては損失を計上する見込みとなりました。

● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成23年5月13日発表)	―	0.00	―	6.00	6.00
今回修正予想	―	0.00	―	0.00	0.00
当期実績	―	0.00	―		
前期実績 (平成23年3月期)	―	0.00	―	8.00	8.00

修正の理由

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持し適正な利益還元を維持することを最重要として考え実施してまいりましたが、前述のとおり当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しく、平成24年３月期の期末配当につきましては誠に遺憾ながら、無配とさせていただく予定であります。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

しかしながら、今後はケーブルテレビ業界においては通信事業者との競争強化の為のFTTHへの更改案件、Wi-Fi事業（無線アクセスポイント）の増加が見込まれ、当社ではこれに向けての組織・人員体制の強化を進めております。平成25年3月期におきましては、受注拡大により利益改善を図り、復配を目指す所存でありますので、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、このような重要な決定にあたり当社の経営責任を明確化するため、平成24年度におきましては、5月より役員報酬の20%カットを実施することといたしました。

（注）配当金にかかる事項につきましては、平成24年6月下旬開催予定の第50回定時株主総会において承認可決されることが条件となります。

※上記予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

以　上